

実現した構造改革特区の例(第15回認定分)

港湾物流特区【岩手県釜石市】

産業活性化分野



重量物輸送想定ルート
(国道、市道と交わる●の2箇所が構造改革特別区域)

釜石市では鉄鋼産業が基幹産業であり、釜石港までの鉄鋼製品の輸送には鉄道を利用していたが、生産体制の見直しにより平成6年に鉄道輸送を廃止し、全面トラック輸送体制に切り替えた。しかし、公道横断の際の車両総重量規制により、輸送効率が大幅に低下した。このため、輸送車両の総重量に係る特例を活用し、輸送の効率化を図り、輸送コストや環境負荷を低減し、地域産業の活性化を目指す。

< 重量物輸送の効率化 >

- ・輸送コストの削減 約2千万円/年(平成20年度)
- ・CO₂の削減 約31トン/年(平成20年度)
- ・港湾取扱貨物量の増加 約360万トン/年(平成23年度)

相手意識に立つものづくり教育特区【長野県諏訪市】

教育分野



諏訪市は、製糸業から始まり、電子機械工業の日本有数の集積地であるが、若い人の製造業離れ、後継者不足等の課題に直面している。このため、小、中学校に「相手意識に立つものづくり科」を創設し、諏訪の製造業の歴史教育や地元企業の工場見学、製造体験等を行い、ユーザー(使い手)の立場に立った付加価値の高いものづくりを考える教育を行う。これにより、未来の製造業を担う人材を育成し、地域産業の活性化を図る。

< 特区研究開発学校の設置(教育課程の弾力化) >

- ・ユーザーの立場に立った付加価値の高い製品の創出
- ・工業製品の出荷額と付加価値額の増加

都心の身近なふるさと古河^{こが}・どぶろく特区【茨城県古河^{こがし}市】

都市農村交流分野

(どぶろく特区 = 現在77件 + 今回認定5件 合計82件)



関東ド・マンナカ祭り



古河市は、都心から60km圏内で、1時間で訪問出来る位置にある。この地理的条件を活かし、都心に住む人が生産現場を訪問し、濁酒を消費、購入できる都市近郊型のシステムを構築する。これまで、都心近郊では味わうことの出来なかった濁酒を製造・提供することにより、交流人口の増加、地域経済の活性化を図る。

< 農家民宿等における濁酒の製造免許要件の緩和 >

- ・産業イベント参加者数 19万人(平成17年度) 25万人(平成23年度)
- ・農家レストランによる濁酒製造件数 0件(平成17年度) 3件(平成23年度までの累計)
- ・若年層(15~34歳)農業従事者 235人(平成17年度) 270人(平成23年度までの累計)

実現した地域再生計画の例(第8回認定分)

地域の知の拠点プログラムを活用した計画 = 7件

“関わり続ける定住のカタチ”による地域活力とコミュニティの再生計画【兵庫県丹波市】

丹波市は、人口減少と高齢化の進展により、地域コミュニティや経済の担い手不足から店舗閉鎖や空き家が増加するなど、地域活力の維持が困難な状況となっている。このため、関西大学が、丹波市の青垣地域に設けたフィールドスタジオを拠点として、滞在型の交流体験学習、空き家のリノベーション事業などを行うのに合わせ、市では、積極的な広報活動、調査の実施等を通じ市民参加を推進し、地域産業の活性化や恒常的な交流人口の拡大を図る。

<現代的教育ニーズ取組支援プログラム>

- ・関わり続ける定住人口 延7万人(平成21年度までの累計)
(まちづくり活動、学外ゼミ等に参加するため、丹波市に滞在する関西大学生の人数)
- ・転入者数の増加 1,400人(平成18年度) 1,800人(平成21年度)
- ・空き家・空き店舗活用 5軒(平成21年度までの累計)



たんばし



丹波青垣フィールドスタジオ

雇用創造のための新パッケージ事業を活用した計画 = 4件

地域資源(人・自然)が生み出す雇用促進構想【北海道足寄町】

足寄町は、酪農業、林業、土木建築業、観光業が主な産業であるが、地域経済は依然として低迷している。豊かな森林資源と近年の地球温暖化対策への関心の高まりを受けて、木質ペレットに注目している。また、価値観の多様化等に対応した観光も課題となっている。このため、木質ペレット関連産業を担う人材や、旅行形態の変化に伴う観光ガイド等の育成の取組を推進することにより、「人と自然」の地域資源を活かした雇用促進を図る。

<地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)>

- ・就職者数 130人(平成21年度までの累計)
- ・木質ペレットストーブ導入 約100台(平成18年度) 200台(平成21年度までの累計)



木質ペレット



親子わくわく自然体験

補助対象財産の転用手続きの一元化・迅速化を活用した計画 = 8件

ごとうし 廃校を活用した定住促進及び障害者福祉向上の取り組みによる地域再生【長崎県五島市】

五島市では、若年層を中心とした人口流出等により人口が減少しているため、定住促進策としてU、Iターン事業や都市との交流促進、社会福祉事業に力を入れている。このため、廃校等となっている2つの小学校の施設を、農業を行う田舎暮らしを志向する都市生活者の研修施設や、障害者の社会参加・共同作業のための小規模福祉作業所として活用し、地域の再生を図る。

< 補助金で整備された公立学校の廃校校舎等への転用の弾力化 >

・定住者、二地域居住者、Iターン者数

6人(平成19年8月現在) 30人(平成22年度までの累計)

・障害者の就業者数 75人(平成18年度) 90人(平成22年度)

・就労継続支援サービス 585人日分(平成18年度) 1,566人日分(平成22年度)

人日分 月間の利用人数×1人1月当たりの平均利用日数22日



とぎ ほんともり
戸岐小学校半泊分校を活動拠点として行う予定の農業体験



もとやま うとしゆく
本山小学校雨通宿分校を活動拠点として行う予定の就労支援

先買い公有地の用途範囲の拡大を活用した計画 = 1件

川崎市企業誘致・産業立地促進計画【神奈川県川崎市】

川崎市は、京浜工業地帯の中核として日本経済の発展を支えてきた。近年は、知識集約型・高付加価値型の産業構造への集積が図られつつあり、企業誘致、産業立地促進に向け、先端産業企業の立地誘導に適した用地や新事業の成長段階に応じた事業用地の確保が急務となっている。このため、平成元年に川崎縦貫道路事業の代替地として取得した土地を活用することにより、活力ある産業の集積を促進する。

< 先買い公有地の用途範囲の拡大 >

・新設事業所数 400件(平成18年10月～平成21年10月)

・インキュベーション施設入居企業の市内転出・立地 120件(平成22年度までの累計)

・アジア起業家村企業新規立地数 15件(平成20年度～平成22年度)



川崎臨海部



K BIC(かわさき新産業創造センター)